

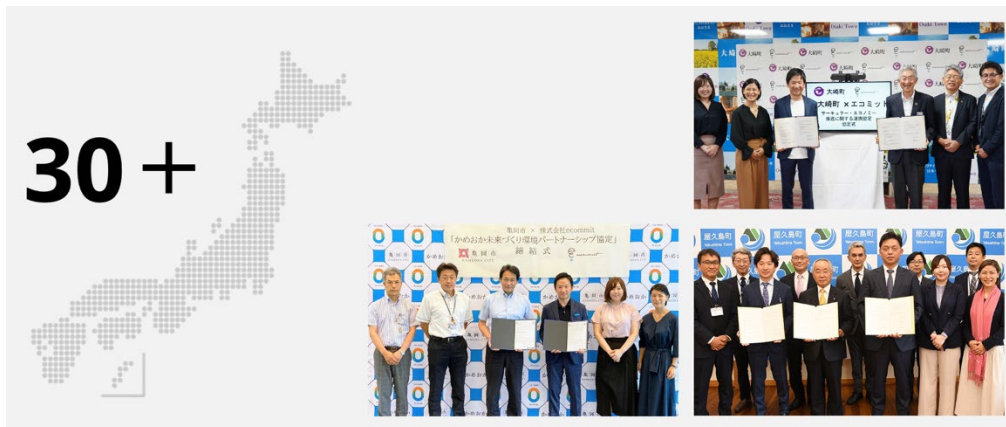
事業概要	循環型社会に向けたインフラ・システム開発及びリユース・リサイクル事業
部署	営業部
所在地	〒895-0052 鹿児島県薩摩川内市神田町2-30
連絡先	(電話番号)0996-29-5188 (E-mail)websiteのお問合せ欄よりご連絡ください
環境省ローカルSDGsを通じて、実現したい社会像	企業や自治体の特性に合った循環の仕組みづくりを通じ、「捨てない社会をかなえる」ことを目指します。

ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション	分野	サーキュラーエコノミー
	SDGsのターゲット12.5「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」の達成に貢献することを目的に、以下3つのソリューションを中心に、地域において、やむを得ず廃棄されてしまう不要品の再利用を促進し、ごみの減量化を図ります。 ①自治体が所有する廃棄物処理施設からリユース品を回収する仕組み 主に直接搬入の粗大・不燃ごみからリユース品を収集し、一定量が集まり次第、ECOMMITが回収し、再流通につなげる仕組みをつくります。 ②「リユース品回収の日」を設定した回収体制づくり ごみではなく「リユース品」という回収品目で住民が不要品を持ち込みできる機会をつくり、廃棄物処理施設に集まる物の量を減らす仕組みをつくります。 ③回収ボックス設置によるリユース品の回収体制づくり 公共施設や商業施設などに設置した回収ボックスを活用し、住民が不要品を気軽に持ち込める仕組みをつくります。集まった不要品はECOMMITが回収・選別・再流通を行います。	
	URL	https://www.ecommit.jp/
上記ソリューションを提供できる地域について	九州地方、関東地方、関西地方、中部地方	

自者の特徴

■ 地域との協業実績

鹿児島県 大崎町、京都府 亀岡市、佐賀県 佐賀市、埼玉県 さいたま市、兵庫県 西宮市、鹿児島県 屋久島町を含む、全国各地の30を超える市町や広域処理組合と連携し、クリーンセンター等での回収実証実験を実施・予定しており、各地でのごみの減量化を実現しています。



参考URL

- ・鹿児島県 大崎町と連携協定を締結

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000005.000067508.html>

- ・京都府 亀岡市と連携協定を締結

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000010.000067508.html>

- ・佐賀県 佐賀市と連携協定を締結

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000015.000067508.html>

- ・埼玉県 さいたま市と連携協定を締結

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000014.000067508.html>

- ・鹿児島県 屋久島町と株式会社丸山喜之助商店と連携協定を締結

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000021.000067508.html>

自者の特徴	<p>■ 提供ソリューションの他社との差別化</p> <ul style="list-style-type: none">・幅広い品目のリユース品を回収し、ごみ減量化を図ります <p>弊社は、リユース品を流通させる多様な販売ルート(国内の店頭・ネット・卸販売)を有しており、特定の高価販売が可能な物品以外にも様々な物品を回収することができます。また、海外への販路もあるため、国内では流通が難しいものも回収可能です。多数の品目を回収できるため、自治体が集める廃棄物の減量化に貢献できます。</p> <p>・回収品の詳細報告を実施し、事業の透明性を確保します</p> <p>弊社では回収品目をデータ管理することで、回収品の品目、重量、出荷先情報を報告し、事業の透明性を確保します。</p> <p>■ 事業の詳細</p> <p>弊社はものが循環する仕組みを創る「循環商社」です。収集方法の提案、回収・選別・再流通、そして収集品のデータ化までを自社で行い、循環のサイクルをワンストップで実現してきました。15年間の実績とネットワークを駆使して、企業や自治体の特性に合った循環スキームを構築しています。</p>
SDGs経営に向けた自者の課題や悩み	<p>弊社の事業は、SDGs 12.5「廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する」の達成に直結するものであり、取り組むべき課題は明確です。事業そのものの精度、安定性、収益性の向上を更に進めていくことが第一の課題です。</p> <p>それら課題の攻略には社内外で常識にとらわれない新たな取り組みや組み合わせを創造することも重要と考えており、弊社に働く人材がより深くSDGsを理解し、また、SDGs経営に注力する企業・団体の皆様とのネットワーク構築、それに伴う協業の多様化が必要と考えております。ご関心を持っていただいた企業や自治体の皆様、ぜひご連絡ください。</p>